

(様式①)

事業計画書目次

[医療局]

1款3項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	在宅医療・介護連携推進事業	398,805	76,770	386,104	74,325	12,701	2,445	○
	計	398,805	76,770	386,104	74,325	12,701	2,445	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	医療局	がん・疾病対策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					前年度事業名称	在宅医療・介護連携推進事業	
歳出予算科目	介護保険事業費 会計	1 款	3 項	2 目	枝番号			
事業名称	在宅医療・介護連携推進事業			政策番号	16	政策指標	1	
					施策番号	2	施策指標	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	介護保険料	市債	一般会計繰入金	
令和5年度	398,805	153,540	76,770	91,725		76,770	
補助事業 単独事業	398,805	153,540	76,770	91,725		76,770	
令和4年度	386,104	148,650	74,325	88,804		74,325	
増△減	12,701	4,890	2,445	2,921	0	2,445	

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	390,817	411,656	396,288	398,805	398,805	398,805
算 市債＋一般会計繰	75,232	79,243	76,286	76,770	76,770	76,770
決 事業費	353,697	351,134	354,013			
算 市債＋一般会計繰	68,086	79,243	68,147			

事業概要	在宅医療・介護連携の強化、在宅医療に関わる人材の確保・育成、在宅医療の普及・啓発を行うことで、在宅医療と介護が切れ目なく継続的に提供される体制を構築します。								
事業開始年度	平成22年度								
根拠法令・方針決裁等	介護保険法								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、地域の病床数に限りがあること、また、疾病を抱えても住み慣れた家等で療養したいという市民のニーズが高まっていることから、在宅医療と介護の連携が喫緊の課題となっています。在宅医療・介護に携わる多職種間の連携を強化することで、在宅療養環境を整備します。								
根拠・データ等	地域支援事業実施要綱 横浜市在宅医療連携拠点事業実施要綱 横浜市在宅療養連携推進協議会設置運営要綱 横浜市在宅療養移行支援検討会運営要綱 横浜市人生の最終段階の医療等に関する検討会運営要綱								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
在宅看取り率	単位	目標	26.4	27.0	28.2	29.6	31.0	32.4	33.8
	%	実績	25.4	29.2					
在宅医療連携拠点 での多職種連携事 業実施回数	単位	目標	390	390	395	400	405	410	415
	回	実績	280	240					
事業スケジュール	在宅医療連携拠点事業 平成25年度：在宅医療連携拠点をモデル的に西区で開設（25年11月～） 平成26年度：在宅医療連携拠点を新規に10区で開設、累計11か所で運営 平成27年度：在宅医療連携拠点を新規に6区で開設、累計17か所で運営 平成28年度：在宅医療連携拠点を新規に1区で開設、累計18か所で運営 平成29年度以降：在宅医療連携拠点事業を18区で継続運営								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	在宅医療連携拠点事業			
②	疾患別医療・介護連携事業				新規事業による増
③	在宅療養連携推進協議会	576	576	0	
④	在宅療養移行支援事業	2,816	2,712	104	ツール作成部数見直しによる増
⑤	在宅におけるチーム医療を担う人材育成研修	5,164	4,666	498	事業内容見直しによる増
⑥	在宅医療推進のための人材育成研修	0	2,414	▲ 2,414	実施方法見直しによる減
⑦	在宅医療を推進するための市民啓発事業	1,937	2,872	▲ 935	実施方法見直しによる減
⑧	人生の最終段階の医療に関する検討・啓発事業	18,231	16,231	2,000	委託内容見直しによる増
	細事業合計	398,805	386,104	12,701	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	鎌田 学	係長	鷲澤 史歩	係	零石 陸
--------------------	----	------	----	-------	---	------